様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ５ 月 ２３ 日現在

機関番号：１２６０１
研究種目：基盤研究(S)
研究期間：2012～2016
課題番号：２４２２３００２

研究課題名（和文）社会的障害の経済理論・実証研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Economic Analysis of Social Barriers

研究代表者
松井　彰彦（MATSUI, Akihiko）

東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授

研究者番号：３０２７２１６５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　146,690,000円

研究成果の概要（和文）：社会的障害という「ふつう」から外れた人が直面する問題を様々な観点から研究した。理論に関しては、動学ゲーム理論、サーチ理論、限定合理性の理論を総合的に研究・発展させ、差別や偏見、格差、負の連鎖等の問題を分析した。制度論に関しては、障害者差別解消法の施行を受けて、その効果等を分析した。
また、障害種横断的な日本初のパネル調査を行った。被災地では現実の医療問題・教育問題に取組み、被災地医療につなげ、被災地教育では、我々が実験的に初めた教育プログラム等が福島県の高校や教育委員会に託され、継続事業となった。

研究成果の概要（英文）：This project has investigated social disability, i.e., various societal problems faced by those who are not included in a society as “ordinary” people. In terms of theory, the team has analyzed dynamic games, search theory, and bounded rationality and investigated issues of discrimination, prejudice, inequality, and their negative spirals. In terms of institutional analysis, the team has studied the effects of Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities, which took effect in 2016.
This project has also conducted the first panel survey across various groups of disability. In the earthquake-stricken region, the team has conducted practical medical investigations, which lead to the effective medical support of the area. Also, the educational program the team started in Fukushima has been succeeded by the high schools and the education committee therein.

研究分野：理論経済学

キーワード：ゲーム理論　社会的障害　希少疾患　被災地医療　被災地教育

１．研究開始当初の背景

社会は「ふつう」の人々を基準に作られてきた。「ふつう」でない人々はしばしば福祉の対象とされてきた。かれらが福祉の世界での教育・養護を受ける立場から自立・就労を目指して経済社会に入ろうとするとき、さまざまな障壁に直面する（図１）。

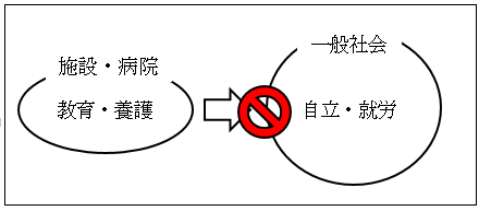

図１　社会的障害

２．研究の目的

「ふつう」という言葉をキーワードとして、障害者、長期疾病者、児童養護対象児童、被災地の傷病者・児童等の「ふつう」でない人々を社会に包み込むために、ゲーム理論に基づいたモデルによってかれらが直面する社会的障害を統一的に読み解き、そのモデルを実証分析の俎上に乗せることで、問題解明の糸口を探る。かれらは「ふつう」の人々が直面する社会の歪みを映し出す拡大鏡であり、その問題を和らげることは社会全体の歪みを和らげることにもつながる。

３．研究の方法

研究対象別に障害班・長期疾病班・児童班・被災地班の４班を作り、そこに理論・制度・事例・実証という研究手法別の班横断的なチームを作ることで、縦糸と横糸による緊密な連携を保つ。理論チームは動学ゲーム理論、帰納論的ゲーム理論、サーチ理論、行動経済学を総合的に研究・発展させ、差別や偏見、格差、負の連鎖等の問題を分析し、その成果を他チームとシェアする。制度・事例チームは理論モデルや実証分析で得られた知見を元に、制度改革の効果を分析する。事例は他チームにフィードバックする。実証チームは障害班において追跡調査・分析を行う。また、児童班において社会実験を行う。

４．研究成果

社会的障害という「ふつう」から外れた人が直面する問題を様々な観点から研究した。200 篇超の論文に触れることはできないため、ここでは成果のごく一端を紹介するに留めたい。

経済理論に関しては、動学ゲーム理論、帰納論的ゲーム理論、サーチ理論、限定合理性の理論を総合的に研究・発展させ、差別や偏見、格差、負の連鎖等の問題を分析した。その成果をまとめたもののうち何篇かは国際学術誌に掲載されている。

とくに、研究代表者が日本経済学会の会長講演で発表した論文（Matsui，2017）は、米国マーサズ・ヴィンヤード島における遺伝的ろうの事例を分析するゲーム理論的モデルを構築した。同島では、250 年程度の期間、共同体が遺伝的ろうに適応し、それを「非障害」にしたという歴史がある。モデルは２つのステージからなる。まず、ろう者と口話者の 2 種類の主体がいるとする。第１ステージでは、口話者が手話を学んでバイリンガルとなるか、モノリンガルとなる。第２ステージの期首において、各主体は手話者、口話者（モノリンガル）、バイリンガルのいずれかである。彼らはランダムに出会い、交渉ゲームをプレイする。交渉ゲームに関し、２つのシナリオを考える。一つめは多数決交渉ゲームで、提案に対し、２人の応答者のうち一人だけが受諾すれば提案が実行される。２つめは全会一致交渉ゲームで、こちらは提案の遂行には全員の合意が必要である。バイリンガルとモノリンガルの選択に関し、多数決交渉ゲームは戦略的補完性を示す一方、全会一致交渉ゲームは戦略的代替性を示す。いずれのケースにおいても、我々の社会と比べ、マーサズ・ヴィンヤード島では、健聴者が手話を用いるバイリンガルとなるための手話習得の費用で測った閾値が 100 分の一程度になることが示された（注：100 という数字そのものに実証的意味があるわけではない）。本論文はさらに帰納論的アプローチを用い、障害者に対する偏見がどのように生じるかを議論した。

制度論に関しては、障害者差別解消法の施行を受けて、新しく法律に取り入れられた合理的配慮(RA)を中心として、その効果等を分析した。ここでは、大学における合理的配慮と障害学生の問題を扱った川島・松井(2018)を紹介する。大学が合理的配慮を提供する対象者は，典型的には，手帳や診断書を有する障害学生であるが、「第二次まとめ」（文部科学省・障害のある学生の修学支援に関する検討会，2017）は，障害学生が RA を申し出る際には，原則として，手帳や診断書などの根拠資料が必要であるとしながらも，例外として，根拠資料が不要な場合もある，と記している。では，障害学生の範囲が曖昧とされている状況の下で，大学は障害学生に RA を提供する際に，どのような点に留意すべきであろうか。当該論文は，この問いに答えるための予備的作業として，ゲーム理論でしばしば用いられるセンダー・レシーバー・ゲーム（Sender-Receiver Game）を応用して，障害学生への RA を考えるための枠組みを整理した上で，議論のあるべき方向を展望した。その検討した結果，次のような知見を得た。すなわち，大学は，障害学生に RA を提供する際には，非障害学生については，開き直って配慮を求める者と虚偽の申告を行って配慮を求める者がいる可能性があり，障害学生については，たとえ手帳や診断書があっても（思い込みで又は虚偽の申告をして）過剰な配慮を求める者と、スティグマのおそれから手帳や診断書を望まない者がいる可能性があるということを考慮に入れたうえで，次の 2 点に留意すべきである。

□希望する学生全員に提供しうる配慮とそう

でない配慮を個別具体的に区別すること
□非障害学生が申告せず障害学生が申告するような水準まで学生と面談等を行うこと。
これらの 2 点は，RA の要件とともに，今後，事例の集積を踏まえて，さらに議論が深められるべき論点である。

また、障害種横断的な日本初のパネル調査を行った。本調査は、障害に伴う様々な問題を解決する糸口になるべく、障害者の経済生活の総合的な実態把握を目的として行われた。本調査における 2009 年度および 2015 年度(2016 年)のデータはパネルデータ(同一サンプルから得られたデータ)となっている。全体では 808 の調査票が送付され、うち 473 票が回収された。回収率は 58.5%である。調査票は 4 種類あり、肢体不自由者・難聴者・中途失聴者・盲ろう者編(以下、身体障害者編)、ろう者編、精神障害者編、知的障害者編より成る。各調査票の質問内容は、就労や生活実態に関する多くの共通質問と、障害に応じて異なる質問より構成される。これだけの障害種を横断的にカバーしたパネル調査は今日まで例がなく、障害種間の共通性や異質性が浮き彫りになることが期待される。記述統計およびクロス統計表は本研究課題のホームページに掲載しており、だれでもアクセスが可能である。

被災地では現実の医療問題・教育問題に取り組んだ。医療問題への取組みは当初から被災地医療と一体化して進められ、医療体制が整わない福島県相双地区における医療体制の立て直しに貢献した。この一連のプロセスは上昌広(2012)に詳述されている。

被災地教育では、我々が実験的に初めた教育プログラム等が福島県の高校や教育委員会に託され、継続事業となった。具体的には、大学生が高校生に助言・指導するメンター・プログラムは、福島県立福島高校で引き継がれ、東京大学に入学した同校 OBOG がメンターとなって、自律的なシステムになった。また、我々が主宰した福島県高校生社会活動コンテストは福島県教育委員会ならびに福島大学に引き継がれ、今後も継続されることなった（松井・前川、2018）

【引用文献】

上昌広『復興は現場から動き出す』東洋経済新報社、2012.
川島聡・松井彰彦『合理的配慮と障害学生』未定稿、2018.
松井彰彦・前川直哉『ふくしま高校生社会活動コンテスト報告書』Economy and Disability Press (2018).
Matsui, Akihiko. "Disability and Economy: A Game Theoretic Approach." The Japanese Economic Review 68.1 (2017): 5-23.
REASE 統計調査チーム『障害者の日常・経済活動調査(追跡調査)調査報告書』Economy and Disability Press (2017).

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 223 件）

① In-Koo-Cho, Akihiko Matsui 、 Search, adverse selection, and market clearing、International Economic Review、査読有、印刷中(掲載確定)

②In-Koo Cho, Akihiko Matsui、 Foundation of competitive equilibrium with Non-transferable utility, Journal of Economic Theory、 査読有、170、2017、pp.227-265 DOI:10.1016/j.jet.2017.05.008

③Akihiko Matsui、Disability and economy: a game theoretic approach、Japanese Economic Review、査読有、68(１)、2017、5-23 DOI:10.1111/jere.12137

④ Tsubokura M, Murakami M, Nomura S, Morita T, Nishikawa Y, Leppold C, Kato S, Kami M、Individual eternal doses below the lowest reference level of 1 mSv per year Five After the 2011 Fukushima nuclear accident among all children in Soma City、PLoS One、査読有、12:e0172305、2017 DOI:10.1371/journal.pone.0172305

⑤Osamu Nagase、 Japan and the CRPD-achievements and challenges、A Chant for Life: Ten Years of the United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities 2006-2016、査読無、2016、65-66

⑥Yutaka Kayaba, How do people procrastinate to meet a deadline?、Discussion Paper at HIAS、査読無、HIAS-E-33,2016、1-44
https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/28100/1/070_hiasDP-E-33.pdf

⑦臼井久実子、成年後見制度利用にかかわる欠格条項、季刊福祉労働、査読無、152、2016、69-77

⑧渡部沙織、戦後日本における「難病」政策の形成、季刊家計経済研究、査読無、110、2016、66-74

⑨上昌広、官から公への医療改革実践　福島原発事故被災者とともに 5 年間、Science Portal、査読無、2016 年 3 月 7 日、2016

⑩臼井久実子、障害者にかかわる欠格条項とは、月刊ヒューマンライツ、査読無、335、2016、2-10

⑪ Daisuke Oyama, William H. Sandholm, Olivier Tercieux、Sampling best response dynamics and deterministic equilibrium selection、Theoretical Economics、査読有、10、2015、243-281

⑫Daisuke Oyama, Satoru Takahashi、Contagion and uninvadability in local interaction games: the bilingual game and general supermodular games 、 Journal of

Economic Theory、査読有、157、2015、100-127

⑬瀬山紀子・臼井久実子、障害のある女性の複合差別、賃金と社会保障、査読無、1630、2015、51-59

⑭瀬山紀子、障害女性と貧困の現状、α-Synodos、査読無、169、2015

⑮Jose Ramon Albert, Soya Mori, Celia Reyes, Aubrey D.Tabuga, and Tetsufumi Yamagata、Income disability among persons with disabilities, assessed by education and sex: accentuated gender difference found in Metro Manila the Philippines、the Developing Economics、査読有、53(4)、2015、289-302

⑯Sumitani, M., Kumagaya, S（他4名、3番目）、dissociation in accessing space and number representations in pathologic pain patients、Brain and Cognition、査読有、90、2014、151-156

⑰西倉実季、美醜評価の中を生き抜くために―美醜ハラスメント被害とその対処方法、女性学、査読無、21、2014、44-56

⑱田中恵美子、知的障害者の『結婚生活』における経験と支援-生活構造論と生活の資源の枠組みを用いて-、障害学研究、査読有、10、2014、86-111

⑲瀬山紀子、障害女性の複合差別の課題化はどこまで進んだか 障害者権利条約批准に向けた障害者基本法改正の議論を中心に、国際女性、査読有、28、2014、11-21

⑳中室牧子、就学援助だけでは負の世代間連鎖は断ち切れない、シノドス、査読無、2014年7月11日、2014

㉑臼井久実子、障害のある女性の複合差別-実態と法制度の課題について、ノーマライゼーション、査読無、34、2014、14-16

㉒久野研二、障害平等研修（DET）体験セミナーと日本での展開、ノーマライゼーション、査読無、34、2014、54-56

㉓前川直哉、イケメン学の幕ひらくとき：「社会のイケメン化」をめぐる現代史、ユリイカ、査読無、46、2014、26-34

㉔In-Koo Cho, Akihiko Matsui、Search theory, competitive equilibrium, and the Nash bargaining solution、Journal of Economic Theory、査読有、148(4)、2013、1659-1688
DOI: 10.1016/j.jet.2013.04.003

㉕Osamu Nagase、Challenges of the harmonization and ratification of convention on the right of persons with disabilities by Japan、Journal of Policy in Intellectual Disabilities、査読無、10、2013、93-95
DOI: 10.1111/jppi.12030

㉖Boeltzig-Brown, Osamu Nagase、The vocational rehabilitation system in Japan、Journal of Vocational Rehabilitation、査読有、38、2013、169-183

㉗長瀬修、国連の動き―障害者権利条約の実施を中心に、発達障害白書 2013 年版、査読無、2012、158-158

〔学会発表〕（計127件）

①松井彰彦、社会的障害の経済研究～ゲーム論的アプローチ（会長講演）、日本経済学会2016年度秋季大会、2016

②長瀬修、家族と障害者権利条約、台湾社会学会大会、2016

③Miki Nishikura, Satoshi Kawashima、Cosmetic disfigurement and Japanese disability discrimination laws、the Asian Law& Society Association Conference、2016

④福島智、社会とバリアフリー、平成27年度判事任官者実務研究会（招待講演）、2016

⑤Akira Nagae、Effects of the Japanese disility employment policy on shareholder wealth、Western Economic Association 12th International Conference(招待講演)、2016

⑥福島智、講話、各省庁事務次官対象ランチタイム勉強会（招待講演）、2015

⑦長瀬修、アナ・マコーリー、コリー・アール、自立しているけどひとりぼっちじゃない、第31回環太平洋障害と多様性国際会議、2015

⑧川島聡、Two equality models and the Japanese disability discrimination act、Disability and disciplines: the international conference on educational, cultural, and disability studies、2015

⑨Emiko Tanaka、Personal assistant system in Japan Nordic network on disability research、NNDR 13th Research Conference、2015

⑩森壮也、Diversity of Universalism for the Deaf?、WFD第17回世界ろう者会議、2015

⑪Shigeru Urano, Satsuki Ayaya, Shinichiro Kumagaya、An ethnomethodological explication of the usage of diagnostic categories: on the relation between diagnosis of autism spectrum disorder and self-identity(2)、XVIII ISA World Congress of Sociology、2014

⑫Shigeru Urano,Satsuki Ayaya, Shinichiro Kumagaya、How diagnostic categories influence the self-description of person with a diagnosis: on the relation between diagnosis of autism spectrum disorder and self-identity(1)、XVII ISA World Congress of Sociology、2014

⑬熊谷晋一郎、ASD 者の身体性に基づく社会

と言語のデザイン-当事者研究という取り組み、日本語用論学会公開講演会（招待講演）、2014

⑭Miwako Hosoda, Mieko Shinohara, Yurie Yoshino、Grass-roots healthcare reforms: collaboration between patient support groups and medical professionals、XVIII World Congress of Sociology、2014

⑮福島智、法とバリアフリー、平成 25 年度判事任官者実務研究会（招待講演）、2014

⑯両角良子、児玉有子、上昌広、松井彰彦、Empirical analysis of employment for high-cost chronic patients: the case of chronic myelogenous leukaemia patients、近代経済学研究会、2013

⑰長瀬修、Affirmative action(quata) and prohibition of disability discrimination - new development in Japan、the 5th Forum of Integrated Education and Employment for China University Students with Disabilities and Wuhan Camp Youth Leaders with Disabilities 2013(招待講演)、2013

⑱Daisuke Oyama、Generalized belief operator and the impact of small probability events of higher order beliefs、13th SAET Conference on Current Trends in Economics、2013

⑲Satoshi Kawashima, Miki Nishikura、Reasonable accommodation and facial disfigurement、29th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity、2013

⑳Akihiko Matsui、Lemon or peach? A dynamic trading process under asymmetric information、the Department of Economic Seminars Series、2013

㉑長瀬修、Disability policy reform in compliance with the CRPD-case of Japan、International Forum on the Development of the Disabled、2012

㉒長瀬修、障害者の権利条約と障害者差別禁止法制実施の課題-韓国の経験から何が学べるのか、2012 韓日障害国際フォーラム(招待講演)、2012

㉓Daisuke Oyama、Contagion and uninvadability in social networks with bilingual option (joint with S. Takahashi)、GAMES 2012、2012

〔図書〕（計 37 件）

①松井彰彦、前川直哉、Economy and Disability Press、ふくしま高校生社会活動コンテスト報告書、2018、38

②松井彰彦、金子能宏、長瀬修、森壮也、長江亮、参鍋篤司、Economy and Disability Press、障害者の日常・経済活動調査（追跡調査）調査報告書、2017、152

③中室牧子・津川友介、ダイヤモンド社、『原因と結果』の経済学：データから真実を見抜く思考法、2017、208

④大野更紗、尾上浩二、熊谷晋一郎、小泉浩子、矢吹文敏、渡部啄、生活書院、障害者運動のバトンをつなぐ、2016、256

⑤丹羽太一、丹羽菜生、園田眞理子、熊谷晋一郎、小竿顕子、彰国社、体験的ライフタイム・ホームズ論　車いすから考える住まいづくり、2016、213

⑥川島聡、飯野由里子、西倉実季、星加良司、有斐閣、合理的配慮-対話を開く、対話が拓く、2016、256

⑦吉野ゆりえ、星槎大学出版会、三六〇〇日の奇跡～「がん」と闘う舞姫、2016、189

⑧森壮也、小林昌之、山形辰史、東方孝之、太田仁志、辻田祐子、アジア経済研究所、途上国の障害女性・障害児の貧困削減、2016、1-10（99）

⑨福島智、致知出版社、ぼくの命は言葉とともにある、2015、267

⑩山下麻衣、松井彰彦、長瀬修、法政大学出版局、歴史の中の障害者、2014、354

⑪川越敏司、川島聡、星加良司、生活書院、障害学のリハビリテーション、2013、183

⑫上昌広、東洋経済新報社、復興は現場から動き出す、2012、308

⑬中村賢龍、福島智（共編）、東京大学出版会、バリアフリー・コンフリクト、2012、246

〔その他〕
ホームページ
http://www.rease.e.u-tokyo.ac.jp/index.html

６．研究組織

(1)研究代表者
松井　彰彦　（MATSUI, Akihiko）
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：30272165

(2)研究分担者
福島　智　（FUKUSHIMA, Satoshi）
東大学・先端科学技術研究センター・教授
研究者番号：50285079

上　昌広　（KAMI, Masahiro）
星槎大学・共生科学部・客員教授
研究者番号：50422423

長瀬　修（NAGASE, Osamu）
立命館大学・衣笠総合研究機構・教授
研究者番号：60345139

児玉　有子　（KODAMA, Yuko）
星槎大学・共生科学部・教授
研究者番号：70336121

萱場　豊（KAYABA, Yutaka）
東京大学・大学院経済学研究科・特任講師
研究者番号：00708612

中室　牧子（NAKAMURO, Makiko）
慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・准教授
研究者番号：20598403

川島　聡（KAWASHIMA, Satoshi）
岡山理科大学・経営学部・准教授
研究者番号：60447620

(3)連携研究者

尾山　大輔（OYAMA, Daisuke）
東京大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：00436742

金子　能宏　（KANEKO, Yoshihiro）
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：30224611

加納　和子　（KANO, Kazuko）
武蔵野大学・経済学部・准教授
研究者番号：20613730

熊谷　晋一郎　（KUMAGAYA, Shinichiro）
東京大学・先端科学技術研究センター・准教授
研究者番号：00574659

田中　恵美子　（TANAKA, Emiko）
東京家政大学・人文学部・准教授
研究者番号：10506736

西倉　実季　（NISHIKURA, Miki）
和歌山大学・教育学部・准教授
研究者番号：20573611

森　壮也　（MORI, Soya）
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・その他部局等・研究員
研究者番号：20450463

両角　良子（MOROZUMI, Ryoko）
富山大学・経済学部・准教授
研究者番号：50432117

山下　麻衣（YAMASHITA, Mai）
同志社大学・商学部・准教授
研究者番号：90387994

(4)研究協力者

臼井　久実子（USUI, Kumiko）
川越　敏司(KAWAGOE, Toshiji)
久野　研二（KUNO, Kenji）
栗原　房江（KURIHARA, Fusae）
瀬山　紀子　（SEYAMA, Noriko）
田中　知美（TANAKA, Tomomi）
長江　亮　（NAGAE, Akira）
星加　良司（HOSHIKA, Ryoji）
前川 直哉　（MAEKAWA, Naoya）
吉野由起恵（YOSHINO, Yukie）（吉野ゆりえ）
渡部　沙織（大野更紗）（WATANABE, Saori）
Cho IN-KOO（CHO, In-Koo）